

公立学校情報機器整備事業に係る各種計画

令和7年1月

塩尻市教育委員会
塩尻市辰野町中学校組合教育委員会

1 本計画の位置づけ

この計画は、GIGA スクール構想加速化基金管理運営要領（令和6年1月29日文部科学省初等中等教育局長決定）に定める公立学校情報機器等整備事業の実施にあたり必要な端末の日常的な利活用について定めるものです。

2 端末整備・更新計画

(1) 端末の整備・更新の考え方

平成29年度から令和元年度にかけて、学校用タブレット端末として iPad（第5世代及び第6世代）を先行導入しました。令和2年度に小学校用として iPad（第7世代）を、中学校用として chromebook の整備を行い、1人1台端末の整備を完了しました。また、令和2年度の GIGA 端末の整備と併せて、教師用タブレット端末の整備も同時に行い配備を完了しています。

小学校で利用している iPad（第7世代）と中学校で使用している chromebook はいずれも5年が経過し、機器の損耗が進んできているため令和7年度に更新を行います。

児童生徒数は、徐々に減少していく見込みであることから、令和10年度の児童生徒数の見込み数により整備する方針としています。

【塩尻市】

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
①児童生徒数	4, 630	4, 570	4, 545	4, 541	4, 413
②予備機を含む 整備上限台数	5, 324	5, 255	1 53	1 49	1
③整備台数 (予備機を除く)	0	4, 413	0	0	0
④③のうち 基金事業によるもの	0	4, 413	0	0	0
⑤累計更新率	0%	97%	97%	97%	100%
⑥予備機整備台数	0	660	0	0	0
⑦⑥のうち 基金事業によるもの	0	660	0	0	0
⑧予備機整備率	0%	15%	0%	0%	0%

【塩尻市辰野町中学校組合】

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
①児童生徒数	5 8	5 8	5 9	5 2	5 2
②予備機を含む 整備上限台数	6 6	6 6	8	0	0
③整備台数 (予備機を除く)	0	5 2	0	0	0
④③のうち 基金事業によるもの	0	5 2	0	0	0
⑤累計更新率	0	9 0 %	8 8 %	1 0 0 %	1 0 0 %
⑥予備機整備台数	0	7	0	0	0
⑦⑥のうち 基金事業によるもの	0	7	0	0	0
⑧予備機整備率	0 %	1 3 %	0 %	0 %	0 %

(2) 更新対象端末のリユース、リサイクル、処分について

令和2年度以前に整備した端末は、OSのサポート期限が終了することから、再資源化を委託します。令和2年度以降に整備した端末については、学校管理職用端末や教師用予備端末として利用するものを除き原則として再資源化を委託します。なお、以下に示す数値はいずれも塩尻市と塩尻市辰野町中学校組合それぞれの端末数を合算しています。

○対象台数：iPad 3,226 台（うち先行導入分 399 台、補助対象分 2,827 台）
：chromebook 1,772 台

○処分方法

- ・使用済端末を学校管理職用端末または教師用予備端末として活用 :500 台(chromebook)
- ・小型家電リサイクル法の認定事業者により再使用・再資源化を委託 :4,498 台 (iPad3,226 台及び chromebook1,272 台)

○端末のデータの消去方法

- ・再資源化端末は委託事業者により消去し、再使用端末は学校においてデータ消去を行います。

○スケジュール（予定）

令和8年5月 処分事業者 選定

令和8年8月 使用済端末の事業者への引き渡し

3 ネットワーク整備計画

(1) ネットワークアセスメントの実施

学校ネットワーク改善ガイドブック（令和6年4月文部科学省）に示された学校規模ごとの当面の推奨帯域の確保を目指し、令和6年7月から8月にかけてネットワークアセスメントを実施しました。

市内全14校（両小野中学校を含む）の通信を1か所に集約してインターネットに接続していますが、各校と拠点設備間の通信能力は推奨帯域を満たせる性能を有していることが確認できました。

(2) ネットワーク改善案

全14校を集約して接続する現環境を維持し、全生徒約4,700人分の接続に必要な帯域をガイドブックの推奨帯域を参考に2,288Mbps以上と見込み回線の整備・増速事業を令和7年度に実施します。

4 校務D X計画

(1) 校務D Xの取り組み方針

令和6年度から令和14年度までの9年間を計画期間とした第二次塩尻市教育振興基本計画を策定し、時代にあった学校運営体制を整備として校務D Xを積極的に推進する方針を打ち出しました。事務業務の進め方を見直すことで、業務の効率化を図り、教職員の負担軽減と教職員が子どもたちと向き合う時間の確保を図ります。

(2) 校務D X実現に向けた課題

市内13校＋組合立1校で統合型校務支援システムを導入していますが、学校それぞれの慣例により実施されてきた事務もあり、全校統一した校務事務が行えていません。

情報機器などの環境を整えていますが、情報機器活用に対する教職員の不安や学校を超えた校務事務の見直しにかかる検討時間の確保が困難といった課題を抱えています。

(3) 課題の解消と校務D Xの推進

先進的に取り組む分野ごとのモデル校の取り組みを基に校務事務の標準モデルを作成し、段階的に市内小中学校の校務事務のD X化を推進していきます。

情報機器活用に対する教職員の不安は、事例の共有やICT支援員によるフォローを行うなど解消に努めます。

特にGIGAスクール構想の下での校務D X化チェックリストに挙げられた項目のうち、次の項目については特に重点的に取り組みます。

ア FAX・押印の原則廃止

イ 不合理な手入力作業の一掃

ウ クラウド環境を活用した校務D Xの徹底

エ クラウドサービスを用いた児童生徒の欠席・遅刻・早退連絡の受付と集計

オ 職員会議等の資料をクラウド上で共有しペーパーレス化

カ 職員間の情報共有や連絡にクラウドサービスの取り入れ

(4) 校務ネットワークシステムの検討

令和8年度に校務サーバーのリース期間が満了となることから次世代校務ネットワークシステムの検討に合わせ、ゼロトラストネットワークの構築など校務D Xの推進に向けたさらなる環境整備を進めます。

5 1人1台端末の利活用にかかる計画

(1) 1人1台端末を始めとする ICT 環境によって実現を目指す学びの姿

「子どもたち一人ひとりの育ちに、ていねいに向き合う教育」を目指し、すべての子どもたちの可能性を引き出すため、ICT を活用した個別最適な学びと協働的な学びを実現します。

ICT 環境を、特別なものではなく日常の「文房具」として位置づけ、子どもたちが「いつでも、どこでも、自由に使える」環境を整備します。この環境の中で、児童生徒は自らのペースで安心して学ぶとともに、クラウドを活用して多様な他者と対話・協働しながら学ぶ力を育みます。

(2) GIGA 第1期の総括

GIGA スクール構想の推進にあたり、情報教育推進委員会を中心に実践事例を共有したり、GIGA 運営支援センターを設立し情報管理業務を集約して教員の負担軽減を図ったりしました。夏休みには研修を充実させ、授業でのタブレット活用率を向上させてきました。さらに、高速ネットワークの整備を定期的に進め、ICT 環境の充実に取り組みしました。

一方で、教師主導型授業での ICT 活用が中心となり、クラウドを活用した児童生徒同士の対話的な学びは一部にとどまっています。今後は、Google チャットなどで市内の好事例を共有し、課題解決を図ります。

(3) 1人1台端末の利活用方策

【1人1台端末の活用】

- ・端末を「文房具」として位置付け、授業内外を問わず、学習や創作活動において子どもたちが自然に活用できる環境を整えます。
- ・パイオニア校を設置し、先進的な端末活用の好事例を収集・共有し、教員の ICT 活用スキル向上を図ります。

【個別最適・協働的な学びの一体的な充実】

- ・児童生徒同士がやり取りをする場面での活用をさらに推進し、好事例の展開や職員の研修機会を充実させ、クラウドを活用した対話的な学びの充実を図り、他者と協働して社会を生き抜く力を高めます。
- ・文部科学省のアドバイザー（有識者）からの助言を得ながら、「GIGA スクール時代に求められる授業（自律的な学び、対話的な学び、個別最適な学び、振り返り、教師の専門性）」への授業改善を推進し、子どもたちが「ワクワク」する主体的な学びをつくります。

【学びの保障（臨時休業等の緊急時・不登校対策・特別支援教育・外国人児童生徒）】

- ・リモート配信機器を整備し、希望する不登校児童生徒への授業配信を充実させ、双方向型の授業を展開します。
- ・1人1台端末に相談アプリを整備し、子どもたちの困り感や悩み事などをすぐに察知できる環境を整えます。

- ・発達障がいや身体的制約に応じた支援アプリや音声認識、画面拡大などの機能を活用し、一人ひとりの特性に応じた学習支援を提供します。
- ・翻訳アプリや多言語学習プラットフォームを活用し、外国籍児童生徒が言語的な壁なく学べる環境を提供します。